

マイナンバー制度導入後のロードマップ(案)

R3.2月現在

2015年 (H27年) 2016年 (H28年) 2017年 (H29年) 2018年 (H30年) 2019年 (R元年) 2020年 (R2年) **現在地** 2021年 (R3年) 2022年 (R4年) 2023年 (R5年) ..

項目	2015年 (H27年)	2016年 (H28年)	2017年 (H29年)	2018年 (H30年)	2019年 (R元年)	2020年 (R2年)	現在地 (R3年)	2021年 (R3年)	2022年 (R4年)	2023年 (R5年)	..
マイナンバーの通知			<ul style="list-style-type: none"> 【1月から順次】 ・マイナンバーの利用開始 (社会保障・税・災害対策分野) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼【11月13日から】 ・情報連携の本格運用を順次開始 ▼【1月から】 ・預貯金口座への付番開始 	<ul style="list-style-type: none"> ▼年金関係情報の情報連携開始 ▼【通常国会】 ・関連法成立 ・戸籍事務、証券分野、罹災証明事務でのマイナンバー制度の活用 			<ul style="list-style-type: none"> ▼【12月】「マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善ワーキンググループ」の報告(工程表を含む)が閣議決定 (例) ・マイナポータルなどのUX・UIの最適化 ・生体認証などの暗証番号に依存しない認証の仕組みの検討 ・カードの発行・更新等が可能な場所の充実 ・各種免許・国家資格等との一体化 ・マイナンバーカードへの日本国政府、西暦、ローマ字の表記の検討 等 			
マイナンバーカード			<ul style="list-style-type: none"> 【1月から】 交付開始 ▼【1月から順次】 ・公的個人認証・ICチップの民間開放、地方公共団体による独自利用 	<ul style="list-style-type: none"> ▼【9月から】 ・マイキープラットフォーム等運用開始 ・地方公共団体発行の各種カードの一元化 (図書館カード等) ・自治体ポイントの管理 	<ul style="list-style-type: none"> ▼【2018年度末】 ・国家公務員身分証一体化(本省分)の原則移行完了 ▼【通常国会】 ・関連法成立 ・利用者証明用電子証明書のPIN入力不要化 ・海外継続利用 	<ul style="list-style-type: none"> ▼【11月から】 旧氏併記の開始 ▼【2月】 ・コンビニ交付サービス導入市町村の人口1億人 ▼【9月】 ・マイナポイントの実施 ▼【5月】 ・通知カード廃止 ▼【8月】 ・健康保険証利用の事前登録の申込開始 		<ul style="list-style-type: none"> ▼【2021年度】 ・コンビニエンスストアでの暗証番号初期化・再設定 ▼【3月から】 ・健康保険証としての本格運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ▼【2022年度】 ・カードの機能(電子証明書)のスマートフォン搭載の実現 ▼【2024年度】 ・運転免許証との一体化 ・海外継続利用開始 		
マイナポータル			<ul style="list-style-type: none"> ▼【11月13日から】 ・本格運用開始 ▼【1月から】 ・アカウント開設開始 ▼【7月から】 ・子育てワンストップ(サービス検索)を開始 ▼【10月から】 ・子育てワンストップ(電子申請)を開始 ・障害児施策への拡充を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▼【10月13日から】 ・本格運用開始 ▼【1月から】 ・介護ワンストップ(サービス検索・電子申請)を順次開始 ▼【4月から】 ・被災者支援手続についてサービス検索・電子申請を順次開始 ▼【10月から】 ・就労証明書作成コーナーの開設 	<ul style="list-style-type: none"> ▼【19年度から】 ・各種サービス連携のためのAPI提供を順次開始 ▼【6月】 ・乳幼児健診等情報のデータ提供開始 ▼【3月】 ・特定健診データの閲覧開始 ▼【10月から】 ・薬剤情報の閲覧開始 ・医療費情報の閲覧・提供開始(確定申告の医療費控除に利用可能) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼【5月頃】 ・全地方公共団体のマイナポータルへの接続の実現 ▼【12月】 ・引越しワンストップサービスの実証実験を実施 ▼【10月から順次】 ・民間発行の各種証明書データの連携を順次開始 	<ul style="list-style-type: none"> ▼【1月】 ・法人設立登記後手続のワンストップ化 ▼【2月から】 ・法人設立全手続のワンストップ化 ▼【11月から順次】 ・ライフイベントに伴う企業が行う従業員の社会保険・税手続のワンストップ化 				

▼【12月】「マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善ワーキンググループ」の報告(工程表を含む)が閣議決定
(例) ・マイナポータルなどのUX・UIの最適化
・生体認証などの暗証番号に依存しない認証の仕組みの検討
・カードの発行・更新等が可能な場所の充実
・各種免許・国家資格等との一体化
・マイナンバーカードへの日本国政府、西暦、ローマ字の表記の検討 等

法改正を踏まえたシステム整備等

※本ロードマップは「経済財政運営と改革の基本方針2020」、「成長戦略2020」、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」の内容等を基に内閣官房において作成。